

特集記事

平成22年 新春トップセミナー

直近の世界情勢
「激動の1年を経た世界経済の実情」

講師：(株)三井住友銀行 代表取締役副会長、(社)関西経済同友会 代表幹事 中野 健二郎 氏

■はじめに

ご紹介頂きました関西経済同友会の中野です。本日はグローバル化の中での世界経済の状況についてお話しさせていただきます。

私は40年近く銀行員生活を送ってきましたが、そのうちの11年程度が東京であり、その他は関西にあります。企業担当が長く、電機、薬品、化学など大抵の業種を担当させて頂きました。東京では証券部門にも長く携いました。ここ13年は2年ごとに東京と大阪を行き来しましたが、最近3年間は大阪にあります。銀行に入ってから、おそらく数千人もの企業のトップにお会いできました。それらの方々から得たもの、仕事を通じて吸収したものが、今ではとても貴重な財産になっていると感じております。

さて、資料としてお配りした「SMBC グローバル・



講師の中野健二郎氏

中野 健二郎氏 ご略歴

学 歴

昭和46年3月 九州大学経済学部卒業

職 歴

昭和46年4月 株式会社住友銀行入行

平成5年5月 本店営業部本店営業第一部長

平成10年6月 取締役 証券部長

平成13年4月 株式会社三井住友銀行

執行役員 投資銀行統括部長

平成14年6月 常務執行役員 大阪本店営業本部長

平成17年6月 専務取締役

法人部門統括責任役員

平成18年4月 副頭取

法人部門統括責任役員

平成19年4月 副頭取

コーポレート・アドバイザー本部担当、
大阪駐在

平成20年4月 代表取締役副会長 大阪駐在

< 関西経済同友会 活動歴 >

平成14年7月 入会

平成16年5月 幹事(～18年度)

平成19年5月 常任幹事

人口減少社会委員会委員長、総合政策審議会委員

平成20年5月 代表幹事に就任

(現在に至る)

スナップショット」は、ここ数年の世界経済の動きに触れておりますので、後ほどご参考としてご覧頂ければと思います。本日、私からは4つくらいのポイントについてお話しさせていただきます。1つ目がリーマン・ショック後の世界経済の動き、2つ目として米国・欧州経済について少し触れさせていただきます。3つ目はBRICsを中心とした新興国経済の状況、そして最後に日本経済の状況について話したいと思います。

我々企業経営者は現状を「不透明・不確実な時代」とよく言いますが、これまで40年、50年の中で透明かつ確実だった時代は一度もなかったのではないのでしょうか。それは当たり前で、経済は絶えず動いておりまして、我々はいつも臨機応変に対応してきたわけです。

■リーマン・ショック後の世界経済

一昨年9月のリーマン・ショック後の世界の金融・



理事長 野村正勝氏

経済状況は本当にひどいものでした。我々の銀行は海外でドル調達をしながら、お客様への貸出をしているのですが、その調達機能が一瞬にして完全な危機状態に陥り、ドルの調達ができなくなりました。毎日毎日、資金調達を必死で行っていたのが一昨年の10月頃でした。一時的には、10%程度という高いコストで調達しながら、お客様に資金供給をしておりました。よく「100年に一度の危機」と言われますが、今回の危機のマグニチュードはそれくらい大きかったわけでして、非常に生々しい緊張感を経験しました。過去にもメキシコ危機(1994~95年)、アジア危機(1997年)、ブラジル危機(1999年)などがありましたが、これは「エリアの危機」であり、今回のような全世界を巻き込んだ危機は、銀行経営者は誰も経験していなかったと思います。それほど「異質」な危機状態に陥ったということです。

フリーフォールのように真逆様に経済が落ちていく中で、G7(7カ国財務相・中央銀行総裁会議)、G20(20カ国財務相・中央銀行総裁会議)を中心に各国の協調体制がとれたことは、ある意味で今後の大きな教訓となったのではないのでしょうか。人間は同じ間違いを何度も繰り返すものですが、少なくとも協調体制という仕組みはノウハウとなっていくと思います。2~3カ月を要しましたが、国際的な協調体制によって市場は落ち着きを取り戻しました。

足元で世界経済は最悪期を脱し回復基調に入りつつあるという状況ですが、絶対値水準としてはまだまだ低く、このまま順調に回復するとは考えておりません。この点、新聞のGDPの前期比、前年比等の見出しで経済の状況を勘違いしてしまうことがあ

ります。実際には、危機によりフリーフォールのように経済が落下し、成長率が20%マイナスとなり、その次の期に5%成長しても絶対値水準はまだ落ちているわけです。データの本質をどのように見るかも重要なことと思います。

■アメリカの経済状況

世界経済の状況を先進国と新興国に分けて話したいと思います。まずはアメリカ経済の状況からお話します。

2000年以降、アメリカ経済を牽引したのは、過剰な債務を伴う消費が中心でした。これはアメリカ国内だけでなく、オープンマーケットの中で直接的、間接的な商品を通じてユーロ圏、さらには工場という形で中国や東欧諸国へと、大変な勢いで膨れ上がってきたわけです。

関西経済同友会では、一昨年、リーマン・ショック直後にアメリカを訪れ、ハーバード大学と政治問題、経済問題の2つのセッションに分けて意見交換を行い、さらにエコノミストとの懇談を行いました。その際、アメリカ側からは、「2009年12月にはアメリカ経済は回復するだろう」という声を多く聞きました。我々日本側はそんなことはないだろうと思いつつも、アメリカ人は楽観的であり、日本人は悲観的だとも感じました。案の定、アメリカ経済は回復することはなく、企業も個人も大きな過剰債務を抱えてしまったわけです。

皆様方も日本でのバブル期を経験されておられますので、分かりやすく申しますと、例えば、土地の価格が大きく上昇し、個人が5,000万円で購入した家が2億円になったとします。次にこの2億円の家を元に借り入れを行い3億円の家を買います。その価格が5億円になります。一見、資産が増えているように見えますが、逆にどんと資産価値が落ち込むと大きな債務だけが残ってしまいます。極端な例かもしれませんが、今回のアメリカ経済の状況は、ある意味でバブル期の日本と似通っているのではないのでしょうか。

一昨年の訪米時にはワシントンも訪れました。ワシントンは人口約60万人の都市ですが、オバマ大統領の就任式の前で、「チェンジ」への期待感に覆われ、「ここは本当にアメリカなのか」と疑いたくなるほど沸きかえっていました。しかし、現在は各

州で経済が冷え切っている状況でして、さすがに昨年11月の訪米の際にはアメリカの中にもこれまでの楽観論とは少し違った見方が出てきました。アメリカ経済について申し上げれば、回復にはもう少し時間がかかるのではないかと思います。個人の行動も企業の行動も一旦収縮し始めると、なかなか止まらないものであり、もう少し時間がかかると考えて頂いた方がよいと思います。

■新興国経済の状況

世界経済の中で申せば、皆様方も中国の発展に目を奪われがちではないかと思います。これまで先進7カ国がGDPの50%を占め、世界経済を牽引してきましたが、ここにきて新興国の台頭が顕在化してまいりました。もちろん、新興国といえども今回の危機の影響は非常に大きいものでした。関西財界の訪中団で昨年春に中国にも行きましたが、当時は中国の政府高官、政府系企業関係者も大変な危機感を抱いていました。日本国内の報道だけで世界経済を判断しようとすると、大抵は間違えてしまいます。経済記事には外からの目線が欠けているような気がします。ただし、現在の中国経済が勢いを持っているのは事実で、昨年は8.7%の経済成長を記録いたしました。

中国の1人あたりGDPは3,000ドル、日本は1万ドルを超えています。しかし、人口が10倍以上ですから、近い将来、中国は間違いなく日本を超えていくでしょう。当たり前のことですが、人口の多さの中で消費は活性化していくでしょう。社会資本への投資、政府の積極的な財政投資などを含め、日本の戦後の成長過程にあった状況とよく似ており、中国の場合はその規模が大きいと考えて頂ければ分かるのではないのでしょうか。中国が昨年のダウンサイドから回復した背景には、巨額の財政出動、大胆な金融緩和がありました。昨年1年間で銀行貸出が、日本円で130兆円程度増加しました。この130兆円の資金供給により、社会投資インフラ、株、不動産に資金がどんどん投入されていくことで、急激な落ち込みから統計上で8.7%という成長へと押し上げられた面があります。この成長は2010年も続くとは思いますが、これが3年、4年と持続できるのかと言えば、やや疑問を感じます。むしろ一定の踊り場が来るか、あるいはイベントが起こるのではない



でしょうか。現在の中国経済が内需で全て支えられるかと言えば、答は「NO」です。内需主導型経済として安定するには10年や15年の時間がかかるとみえています。

こうした世界経済の状況を飛行機に例えるなら、双発の主力エンジンがG7の先進国エンジンで、これがかなりの出力低下をきたしている中、補助エンジンの新興国が強烈な勢いで噴射しており、どうか墜落せずに世界経済が飛行している状況と認識頂ければよいと思います。ただ、先行きとして、中国を含めた新興国がこのまま世界経済を支え続けられるとは考え難く、少し踊り場が来るのではないかと感じています。補助エンジンが盛んに燃えているときに、メインエンジンの出力が上がってくれば、少しは安定してくるでしょう。その横の時間軸が2年、3年になるのか、その辺りが今の最大の課題です。しかしながら、G7に集中していた状況から多極化していることは事実でして、これは世界経済にとって初めての経験であり、これからまだ変化が続くのではないのでしょうか。

■日本経済の状況

日本経済について少し申し上げますと、閉塞感が広がりなかなか経済が伸びないといった雰囲気がありますが、絶対値水準は日本人が悲観するほど低いものではありません。ただ、伸びないことが課題であり、GDPも絶対額として1年前と比べ43兆円のマイナス、個人消費は8兆円のマイナス、国内設備投資が21兆円のマイナスです。企業が国内で設備投資するよりも海外で設備投資をしながら、マーケットを新興国などにシフトしています。ハイコストの日本では物が作れない状況になっています。

本日は生産技術振興協会さんでの講演ということであり、私自身も銀行員の目で長く世の中を見てまいりましたが、日本の昭和40年代、50年代の成長を支えたのは生産基盤、生産技術です。1970年代に、アメリカのモトローラやGEなど電機メーカーの家電部門を席巻したのは日本の家電メーカーでしたが、2000年に入ると、サムソンやLGなどの韓国メーカーや台湾メーカーが押し寄せ、勢力図が変わってきました。日本メーカーは、付加価値の高い、少しハイエンドな商品に軸足を置いています。ハイエンドな商品は高プライスです。現在はローエンドの商品ばかりに目が行きがちですが、これは長くは続かないと思います。日本経済は、技術革新がなければ伸びてはいかないでしょう。ハイエンド商品に対し、ボリュームゾーンという言葉がよく使われます。簡単に言えば、先進国でなく新興国市場で物が売れているなか、所得層は決して高くないものの、多くの企業がそのボリュームゾーンに参入しています。その結果、オーバーサプライが生じ、価格がまた落ちてしまいます。ボリュームゾーンだけを追いかけていると、問題が起こってくると思います。



日本がこれほどのGDP水準に至ったのは、数十年にわたり大学関係者や産業界などが関わって押し上げてきたわけですが、これからどうしていくかが大きな課題です。日本経済は輸出のみで生きていけないわけではなく、また民主党政権が主張するように内需だけで生きていけないわけでもありません。その場合、財政赤字が非常に大きな課題であります。昨年、ニューヨークを訪れた際、JP モルガン・チェースの有名なアナリストと懇談しましたが、日本の財政状況に対し、非常に心配していると話していました。よく、日本の国債800兆円近くの95%が国内資金

でまかなわれているから大丈夫と言いますが、現実としてこれほどの過剰な債務を負った国はありません。預貯金があるから一応のバランスがとれているように見えますが、海外からは異常に映るのです。したがって、景気対策は講じていかねばなりません。が、財政的な制約が横たわっているということを考えておく必要があります。

また、企業トップに操業率のことを聞くと、経済がフリーフォールのように落下した昨年1月～3月期には3～4割程度まで操業率が落ちたと答えた経営者が多くいました。その後、6～8割の水準に戻ってきましたが、企業経営者に今後どの程度の操業率で事業を進めるのかと聞くと、多くの企業から8割操業で利益を出したいという回答が返ってきました。これには非常に難しい問題があります。8割で利益を出すには相当なコストダウンを行わねばならず、縮小均衡を起こしてしまいます。また、国内生産ができず、海外シフトを起こしてしまいます。この2つがわが国にとって非常に大きな問題になると思います。内需拡大と言いますが、日本のサプライサイドから見ると内需だけでやってはいけません。したがって海外を含めた、内需と外需のバランスがとれた経済構造に持っていくしか道はないと思います。

日本を今まで引っ張ってきたのはやはり加工技術など様々な技術です。企業が高付加価値のもの、あるいは新しいものを創出していく企業体質へと変わっていかないことには、日本経済全体もなかなか再生しないし、伸びないと危惧しています。もちろん、希望が全くないわけではなく、いろんな分野で新しい技術の開発を期待したいと思います。

関西でもグリーンベイ、パネルベイと言われ、電機関係、パネル関係の集積も出来ましたが、テレビをはじめ各国との競争が激化しており、太陽電池についても今後、イノベーションによってあっという間にガラッと変わってくる可能性があります。このような変化に対応できる国にならないと日本は伸びないと思います。いち早くそれにチャレンジしていく企業がどれだけ多くあるかが、日本経済の活力にとって非常に重要なことだと思っています。

このようななか、現政権の経済政策を見ると、なんとも心もとない気がします。関西経済同友会としても経済情勢に対するいろんな提言をしております

が、子供手当などの現金給付だけでは経済の活性化にはつながりません。悲観になる必要はないのですが、分母に5兆ドル近いGDPがあるのですから、一段と上がっていくのはなかなか難しいと言えます。ただ、その中身を変えていく、考え方を変えていくことが今の時代には求められているのではないのでしょうか。

■ 各種統計にみる世界経済の変化

本日は皆様にお配りした資料「SMBC グローバル・スナップショット」に基づき、世界経済がどのように変化してきたかについて、最後に若干触れてみたいと思います。

まず日本、米国、欧州、ロシア、ブラジル、中国など2004年以降各年のデータを掲載しています。データは嘘を言いませんから、この変化を見ると世界がどのような方向にあるかが分かります。例えば、中国の外貨準備高は2004年には6,000億ドルです。1998年のアジア危機当時の中国の外貨準備高は800億ドルでした。12年後の2009年には2兆4,000億ドルまで増えています。この半分はじつは為替介入によるものであり、中国元を維持するために政府がドルを買っている部分ですが、いずれにしましても、世界経済の風向きが大きく変わってきたと言えるのではないかと思います。

原材料の価格では、例えば原油が1バレル147ドルまで上がったのですが、リーマン・ショックの後に一旦30ドル程度まで落ち、これが今は72～73ドルになってきています。銅も同じような推移を見せています。これが実需なのか仮需なのかを見極める必要があります。新興国で大量の消費が始まると、間違いなく原油や銅の価格が上がっていくでしょう。それに加えて金融先物業者を含めた投資が入っていくわけですが、最も大きな課題は、桁が違う消費が起こってきた場合に、果たして市場として安定していけるかどうかだろうと思います。探査技術が向上し、いろんな所で原油が掘られるようにはなりましたが、これにも限界があると思います。それ以上に消費するようになったときに、どうなるのかということです。太陽エネルギーにより今の動力源を20%、30%と賄っていくことができるのかといえ、現段階では「NO」といわざるを得ません。このように基本的な問題が解決されないままに、世界経済が



新興国を中心に爆発的に伸びています。私は、小学校当時、世界人口は27億人と習いましたが、今は67億人で、2倍以上となっています。その人たちが猛烈な勢いで増えてきたら何がおこるのかということです。そのあたりから、環境技術の問題、探査技術の問題、あるいは異なる代替燃料、違う素材でのものの作り方などが求められるのではないかと思います。

「SMBC グローバル・スナップショット」には、各国の状況にも少し触れておりますので、ご参考としてご覧頂ければ幸いです。皆様方のように技術を専門とされる方々にとりましても、経済は無関係ではありません。企業は研究開発投資を続けられない限り、前に進んでいきません。海外の医薬品メーカーでは年間開発費が5,000億円程度ないとやっていけないそうです。もちろん、5,000億円かければ、それに見合う医薬品ができるとは限りません。やはり研究開発投資の額だけでなく、対処、心意気などが大事だと思っています。

以上、世界経済のここ1年半くらいの動きとアメリカ、中国、日本経済について話させていただきました。ご清聴、ありがとうございました。

質疑・応答

Q1-1) リーマン・ショックのような経済恐慌は、突然起こる大地震のようなもので予測も難しいですが、日本の過大な財政赤字が、突然ドカンと破裂するのではないかと心配です。その辺りをどう考えたらよいのでしょうか。

(A) 過大な国債残高から、海外の目には「異常な国・日本」と映るようであり、ガラパゴスのように見られ、何故なのかと問われます。その95%を国内資



金で買っているからといって本当に大丈夫なのかということです。例えば、個人が「待てよ」と考え、動き出したら、途端に安定しなくなるでしょう。また、今のような歳出、歳入が続くと、バブルが破裂してしまうこともあるでしょう。こうしたイベントはどのような時に起こるのか、なかなか予測できません。今、置かれている状況はきわめて危険であるということを、日本人はまず認識することが重要だと思います。

財政規律をどう考えていくのかに関連して、日本人には受益は受けても負担はしないというところがあり、この姿勢を切り替えていくべきです。海外からは、なぜ日本は消費税が5%なのか、なぜこんなに支給負担や福祉を行っているのかと問われます。歳入、歳出のバランスを含め早い段階で手を打てないといかないと大きな問題になるでしょう。

Q1-2) イノベーションの観点でみますと、日本の業界でまだ余力があるのはサービス産業で、その生産性はアメリカの2分の1くらいと言われます。サービス産業の生産性を上げるには、企業側というよりサービスを受ける側の努力が必要ではないでしょうか。

(A) サービス産業におけるアメリカの生産性が高いという指摘ですが、確かにアメリカのサービス産業のコストは格差問題もあって安い。一方で、日本人の中には、サービスは「タダ」という認識があり、やはり対価の意識を持たないと思うような気がします。また、例えば日本の携帯電話は完全なるオーバースペックであり、産業側も過剰なサービスを行っています。いずれにしても、流通業界を含めたありようについて、受益に対して適正な

対価を払う形にもっていかなければ、データの的にも労働生産性は上がらないと思います。

Q2) リーマン・ショックについて、株価が下落するなど、その兆候はあったのではないかと思います。何故、一般の市民が発生の前に分らなかったのか、その辺りの見解をお聞きできればと思います。

(A) 何かおかしいと思っていた人はいたにせよ、リーマン・ショックがこれだけ広がると予想できた人は誰もいなかったと思います。日本のバブル崩壊時も同様です。1990年の企業トップの株価予想は4万5,000円にも上っていましたが、それが実際には一気に下落しました。技術の世界でもバックグラウンドがあつての勘があると思いますが、経済畑でも勘というものがあります。しかしながら、先を見通すということは不可能だと思います。後になってから、おかしいと思っていたと言う経済学者はたくさんいますが、渦中にいると分からなくなってしまうものです。

Q3) 日本経済の安定的成長には内需・外需のバランスが重要であり、外需では中国、ASEANとの関係が重要だということですが、インドを中心に、ドバイや南アフリカなどはどうでしょうか。

(A) ドバイの成長については、外からみると何かおかしいように思えますが、理由があります。例えば原油価格が1バレルあたり100ドルを超えて、これによる資金が投入されています。地下鉄工事も実施されていますが、人口は何十万人程度であり、先のことを何も考えずに地下鉄工事が行われてしまうところです。

一方、アフリカは教育水準の問題を含めて今後どこまで成長するか難しいところです。BRICsには



資源が少々ありまして、それをバックに国内財政が良くなりました。ブラジルはブラジル危機の際には1,000%のインフレで大変でしたが、資源国として再生してきました。資源がないのは日本もそうですが、日本にはその代わりに技術があり、加工をしながら伸びてきました。アフリカに日本のようなことができるのかという問題があります。また、中東については、勤勉性や労働生産性を考えた場合、果たしてこのまま順調に成長するかどうか疑問です。東欧の経済がしばらくの間伸びましたが、これは中

国の状況と同じで、ヨーロッパの企業が東欧の安い賃金を求めて工場を作ったからでしょう。いずれにしても、資源か技術を持った国でなければ、その国の経済はなかなか伸びないと思います。

インド経済が今まで伸びなかった原因には、やはり資源の問題があります。有望な国であることは事実ですが、中国と体制が異なりますので中国ほど急速に伸びていくかは少し疑問です。ただし、人口が10億人を超えているため、一定の水準で伸びていくと思います。

